

消費税 10% やめよう!

安倍首相による来年10月からの消費税率10%引き上げ表明に「増税なんてとんでもない」「これ以上増税されたら廃業しかない」と、国民から怒りや不安の声があがっています。

景気対策というなら増税しないことが一番、力をあわせ、10%増税をキッパリ中止させましょう。

暮らし、経済をこわす 8%で今でも続く消費不況

2014年4月の消費税率5%から8%の引き上げによって、家計の支出は大きく落ち込みました。総務省の家計調査によると4年たっても回復せず、二人以上世帯で364万円から339万円と25万円マイナス、深刻な消費不況が続いています。ここに、再び5兆円もの大増税などともありません。



消費増税の8割が法人税収の穴埋めに

消費増税はどこにいったのか? 1989年導入以来の消費増税額は349兆円、ほぼ同時期に法人3税は281兆円も減っています。大企業減税などの穴埋めに消えていったのです。

社会保障のためじゃなかった 安倍政権6年間で3.9兆円削減

政府はこれまで消費増税は社会保障のためと言ってきましたが、社会保障はよくなるどころか負担増、給付減の改悪がつづいています。特に安倍政権になって年金カットや生活保護費の削減、医療費や介護の改悪や負担増で、政府の試算でも6年間で3.9兆円も削減されています。

大企業、富裕層に応分の負担を

安倍政権が、大企業向けに進めた大減税のバラまきは総額4兆円に上ります。一方、大企業は5年間で純利益を19兆円から45兆円と2・3倍に増やしました。保有株式1千億円以上の超大株主が持つ株式の時価総額は安倍政権の5年9ヶ月で3.5兆円から17.6兆円と5倍に膨れ上がっています。

税は「応能負担」が原則。財源は「低所得者」ほど負担が重い消費税でなく、大企業と富裕層に応分の負担を求めべきです。



増税中止の署名を呼びかける、梅村さえこ参院比例予定候補(10月23日、新宿駅前「しんぶん赤旗」提供)

複数税率、ポイント還元、プレミアム商品券

愚策やめ 増税中止こそ一番の対策です。



参院比例予定候補
梅村さえこ



参院増玉選挙区
予定候補
伊藤 岳



参院茨城選挙区
予定候補
大内くみこ



参院群馬選挙区
予定候補
伊藤 たつや



参院栃木選挙区
予定候補
小池 一徳

「消費税増税中止を求める請願署名」にご協力ください。

日本共産党

安倍改憲 No! 9 条、平和憲法 Yes!



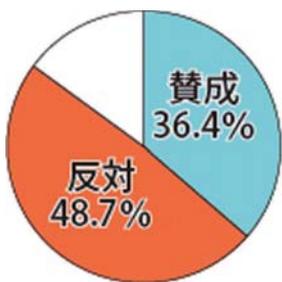
戦後 70 年以上にわたって日本の平和をささえてきた憲法 9 条、日本国憲法の民主主義、基本的人権の尊重、平和主義の諸原則が生かされる政治を確立しましょう。

憲法を守らない安倍首相に 憲法を語る資格なし

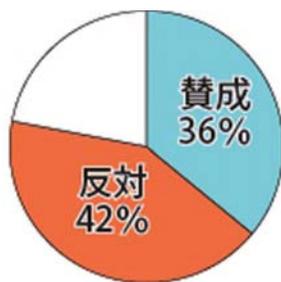
安倍首相は 9 月の自衛隊高級幹部会同、10 月の自衛隊記念日観閲式で 9 条改憲を進めることを事実上宣言しました。自衛隊の最悪の政治利用であり、閣僚に憲法の尊重・擁護を義務づけた憲法 99 条違反は明白です。憲法を守らない首相に憲法を語る資格はありません。

改憲反対 9 ポイント急増!

「日経」の 26～28 日の世論調査で、安倍晋三首相がねらう改憲への国民投票の時期はいつがいいかの質問に対し、そもそも「憲法改正には反対だ」が最多の 37% と前回 10 月初旬の緊急調査より 9 ポイント増えたと 29 日付け同紙の報道で明らかになりました。



共同 10月2・3日
改憲案の臨時国会提出



朝日 10月13・14日
改憲案の臨時国会提出

国民は反対が多数派 民意無視は許されない

自民党改憲案を、この臨時国会に提出することに対して、どの世論調査を見ても、国民の多数が反対しています。国民が望んでもいないのに、権力を握る政権・与党が改憲論議を強引に推し進めること自体が立憲主義の否定であり、憲法の私物化です。断じて許されません。

アジアの激動にこたえる 9 条生かした平和外交を

いま、日本に求められているのは、アジアの平和の激動に逆らい、9 条を変えて「戦争する国づくり」を進めることでは断じてありません。憲法 9 条をもつ国として北東アジア地域に平和体制を構築するために努力することです。

「安倍 9 条改憲 NO! 憲法を生かす全国統一署名」にご協力を

安倍政権による 9 条改憲を許さない一点で、立場をこえて大きく共同を広げましょう。安倍改憲ノー全国市民アクションの 3000 万署名運動にぜひご協力ください。



安倍9条改憲阻止を訴える、4野党が参加したオール埼玉総行動実行委員会の宣伝行動 (右が日本共産党の塩川鉄也衆院議員)＝10月21日、埼玉県南越谷駅前

日本共産党